

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 ・ ・ 該当するものはない。

(2) 満期保有目的の債券以外の有価証券

①時価のあるもの ・ ・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

なお、債券は償却原価法を適用した上で時価評価している。

2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び器具・備品・・・定額法によっている。

3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	346,937,627	633,306,592	622,350,233	357,893,986
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
投資有価証券	5,825,834,486	1,793,597,346	652,762,030	6,966,669,802
基本財産計	6,372,772,113	2,426,903,938	1,275,112,263	7,524,563,788
特定資産				
学術研究奨励基金	253,605,266	73,952,500	54,283,248	273,274,518
特定資産計	253,605,266	73,952,500	54,283,248	273,274,518
合計	6,626,377,379	2,500,856,438	1,329,395,511	7,797,838,306

(注1) 基本財産のうち普通預金の当期増加額は、株式・リート3銘柄の売却251,322,800円、および、外債5銘柄の償還377,726,000円、リート出資払戻718,267円、債券の償却原価3,539,525円である。

(注2) 基本財産のうち普通預金の当期減少額は、外債7銘柄の購入代金472,723,905円、および、米国ETF3銘柄の購入代金151,069,150円から米国ドルの預け金の為替差益1,442,822円を差し引いたものである。

(注3) 基本財産のうち投資有価証券の当期増加額は、投資有価証券時価評価益1,169,804,291円、および、外債7銘柄の取得額472,723,905円、米国ETF3銘柄の取得額151,069,150円である。

(注4) 基本財産のうち投資有価証券の当期減少額は、投資有価証券時価評価損63,808,330円、および、売却した株式・リート3銘柄の簿価232,343,000円、償還された外債5銘柄の簿価352,352,908円、リート出資払戻718,267円、債券の償却原価3,539,525円である。

(注5) 特定資産のうち学術研究奨励基金の当期増加額は、投資有価証券評価益13,912,500円、および、外債1銘柄の償還60,040,000円である。

(注6) 特定資産のうち学術研究奨励基金の当期減少額は、投資有価証券評価損2,498,400円、および、償還された外債1銘柄の簿価51,784,848円である。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,893,986	(357,893,986)	(0)	(0)
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	6,966,669,802	(6,966,669,802)	(0)	(0)
預け金(USD)	0	0	(0)	(0)
預け金(JPY)	0	0	(0)	(0)
小計	7,524,563,788	(7,524,563,788)	(0)	(0)
特定資産				
学術研究奨励基金	273,274,518	(273,274,518)	(0)	(0)
小計	273,274,518	(273,274,518)	(0)	(0)
合計	7,797,838,306	(7,797,838,306)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,419,537	1,258,384	2,161,153
建物付属設備	1,134,686	846,376	288,310
構築物	276,556	0	276,556
器具・備品	3,270,445	2,085,282	1,185,163
合計	8,101,224	4,190,042	3,911,182

5 金融商品の状況

1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式、リート、公社債、外債、E T Fにより資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式、リート、公社債、外債、E T Fであり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクにさらされている。

3) 金融商品のリスクに係る管理体制

(1) 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規程に基づき行う。

(2) 資産管理委員会の設置

資産管理委員会は、理事長の諮問に応じ、資産管理運用規程に関する事項を審議する。

(3) 市場リスクの管理

株式、リート、E T Fについては、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(4) 信用リスクの管理

公社債、外債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。